

山口県海外ビジネスサポートデスク 通信

8月号

ハロン湾の水上生活村（ベトナム）

引用先： https://stock.adobe.com/sg/Category/vietnam/1095?asset_id=128789847

海外ビジネス展開を支援する「山口県海外ビジネスサポートデスク」随時ご相談を受け付けております！

中小企業の皆様、海外展開に関するお悩みがございましたら、ぜひお気軽にサポートデスクまでご相談ください。現地の情報提供から販路先の開拓など、幅広いサポートメニューをご用意しています。

【サポートデスクメニュー】

☐ 海外展開に関する相談 ☐ 各種調査・情報提供 ☐ セミナー開催 ☐ 販路開拓・商談サポート支援 ☐ 展示会出展支援

山口県海外ビジネスサポートデスクでは、海外展開や海外ビジネスに関するご相談について、企業様ごとの課題や目的に応じた個別面談を随時受け付けております。

「まずは情報収集から始めたい」

「現地の状況を知りたい」

「海外出張に合わせて現地との接点を作りたい」

といった初期段階のご相談から、具体的な海外展開に向けたサポートまで幅広く対応しております。

7月は、県内企業の海外展開支援や情報提供を目的として、各種支援活動を実施しました。その主な取組をご紹介します。

■事例

アウトドア用品を製造する企業様より海外販路開拓をしたいとのご相談をいただきました。

⇒利用メニュー：①事前準備支援

商談時の提案資料等の作成アドバイス

まず、製品開発の背景や特徴などをヒアリングし、ターゲット市場や販売チャネルについてアドバイスを実施しました。

その結果、シンガポール、台湾、タイを候補市場として検討し、現地販売パートナー候補のリストアップを開始しました。複数市場への展開を視野に入れています。まずは市場性や展開のしやすさを踏まえ、シンガポールを優先して販路開拓を進めることとなりました。

また、企業様にご準備いただいた商談資料については、シンガポールデスクが現地バイヤーの視点を踏まえて内容をブラッシュアップし、製品の強みや訴求ポイントがより伝わる資料へ改善しました。

今後は、現地企業との商談を実施し、販売パートナーの開拓を進めてまいります。

■ 海外展開セミナーを開催しました！

県内企業の ASEAN 地域等への海外販路開拓を支援する取組の一環として、台湾で主に半導体、オプトエレクトロニクス産業の分野に精通されている永喬科技有限公司邱東霖（Nash Chiu）様を講師に迎え、「AI が牽引する半導体の発展動向」をテーマとした海外展開セミナーを開催しました。

本セミナーでは、世界の半導体市場の最新動向や AI の技術革新による産業構造の変化を解説するとともに、日本企業が海外市場へ参入するための基礎となる情報やビジネスチャンスについてご紹介しました。

【概要】

- ・ 日時：7月7日（火）13:30～15:30
- ・ テーマ：「AI が牽引する半導体の発展動向」

日本企業の参入可能性とビジネスチャンスも含めご紹介しております。

- ・ 講師：永喬科技有限公司（Newjob Science Technology Ltd.） 邱東霖（Nash Chiu）様
- ・ 場所：山口グランドホテル（山口市小郡黄金町1丁目1-1）
- ・ 参加者：山口県内中小企業等 21名

【セミナー資料について】

当日ご都合により参加できなかった企業様や、内容にご興味のある企業様には、講演資料をご提供しております。

海外展開や半導体産業に関する情報収集をご希望の企業様は、お気軽に山口県海外ビジネスサポートデスクまでお問い合わせください。

■ SEMICON Taiwan 2026 に出展します！

＜SEMICON Taiwan 2026 開催概要＞

- ・ 日程：2026年9月2日（水）～9月4日（金）
- ・ 会場：台北南港展覽館 1・2 館
- ・ 出展企業：3社

SEMICON Taiwan 2026 への出展を予定している県内企業 3 社を対象に、事前オンライン打合せを実施しました。

打合せでは、各社の出展内容やターゲット顧客、展示会での営業戦略、事前商談マッチングの進め方、会期中の営業活動計画などについて確認し、展示会でより多くの商談機会を獲得できるよう、出展に向けた準備を進めました。

また、打合せ後は各企業のニーズを踏まえ、現地企業との事前商談マッチングに向けたアプローチを開始しています。会期中に有意義な商談が実現できるよう、引き続き現地ネットワークを活用した支援を行ってまいります。

1. 利用方法等

○利用料 無料

○利用方法 やまぐち産業振興財団への申し込みが必要です。

○その他 山口県海外ビジネスサポートデスクとの通信費や現地への渡航費、移動経費など、利用に付随して発生する経費は、ご利用者の自己負担となります。

2. 申込み・問い合わせ先

公益財団法人やまぐち産業振興財団 海外展開支援拠点

〒754-0041 山口市小郡令和一丁目1番1号 山口市産業交流拠点施設4階

TEL：083-902-3722 E-mail：jigy@yipf.or.jp

（文責：株式会社日本アシスト 張 林林）

現地からお届け！ 最旬情報 -ベトナム編-

最近のベトナムのトレンド情報をお送りします！

トレンド1：ベトナム上半期 GDP8.18%増！「10%目標」への課題

7月3日、ベトナム統計総局が2026年第2四半期（4～6月）のGDP速報値を発表しました。前年同期比8.39%増。第1四半期の7.94%から加速し、2026年上半期通算では8.18%増と、2011年以来で最高の伸び率となりました。アジア周辺国を見渡しても、これほどの成長率を記録している国はほとんどありません。

シンガポールで日々ASEAN各国のデータを追っている私の感覚でも、この数字は「なかなかやるな」という印象です。牽引役は製造業（10.23%増）と建設業（9.51%増）。公共投資の拡大と輸出の回復が追い風になっています。上半期の輸出額は前年同期比21.0%増の約2,665億ドル、外国直接投資（FDI）の実行額も11.2%増の130億3,000万ドルと過去5年間の上半期で最高を記録しました。

ただ正直に申し上げると、手放しでは喜べない数字も見え隠れしています。一つは貿易赤字の急拡大です。上半期の貿易赤字は166億5,000万ドルと過去最大となり、前年同期の約76億ドルの黒字から一転して赤字に転落しました。生産財・機械などの輸入増に加え、中東危機に伴う燃料輸入コストの増加も一因となっています。インフレ率も6月時点で4.69%と、政府目標の4.5%をわずかに上回っています。

そして最大のテーマは「10%という目標」です。ベトナム政府は2026年～2030年の5カ年で年平均10%以上の成長を掲げており、その初年度が今年。上半期が8.18%ということは、年間目標を達成するには下半期に11.9%という水準が必要になります。かなりの急ハンドルが求められる状況です。レ・ミン・フン首相は7月4日の会議で「10%以上を諦めない」と発言していますが、内外のアナリストは「現実的には難しい」という見方が多数です。

「ベトナムは成長している」という大きなトレンドは本物です。ただ同時に、この成長はFDI主導・製造業主導のもので、内需や消費が自律的に盛り上がっているかというと、まだ道半ばです。インフレと貿易赤字というリスクも抱えています。ベトナムを取り相手や進出先として考えるとき、「伸び盛りの市場」という文脈と「足元の不安定要因」を両方視野に入れていただくことが大切です。

トレンド2：ハノイ都市鉄道20兆円計画始動

「ハノイの鉄道が21kmから1,000kmへ」この見出しを読んだとき、私は思わず二度見しました。ベトナムの首都ハノイが、全18路線・計約1,000kmの都市鉄道網を整備するという計画です。総事業費は20兆円を超える可能性もある。ハノイ市人民委員会のブー・ダイ・タン委員長は6月下旬、「インフラ開発は最優先事項の一つであり、数十年にわたる成長の基盤だ」と宣言しました。

ビングループの参画も明らかになっています。同グループは傘下のビンスピードを通じて、4月には国内初の地域間高速鉄道となるハノイ～クアンニン省間（全長120.2km、最高時速350km、2028年末完成予定）の着工式をすでに開催しています。7月には別途、ハノイ市内の都市鉄道5路線の着工式も行われました。

そして、この記事の最も大事な一節が「日本は蚊帳の外」という表現です。かつてベトナムのインフラ整備といえば、日本のODA（政府開発援助）が深く関わってきました。日本が支援するハノイのメトロ2号線（ナムタンロン～チャンフンダオ）は2025年に着工したばかりで、稼働開始は2029年の予定です。現在稼働している路線は、中国が支援した2A号線（2021年開業）とフランスなどが支援した3号線（2024年開業）です。ところが今回のハノイ大計画では、ビングループが主導し、車両や主要な鉄道システムの供給でドイツのシーメンスが参画すると報じられています。

なぜこうなったのか。シンガポールから見ていると、いくつかの理由が浮かびます。まず「スピード感」の問題です。日本の ODA 案件は審査・設計・環境評価など、丁寧なプロセスを重視するがゆえに時間がかかる。「10 年以内に国を変えたい」というベトナム政府の意志とのテンポが合いにくいのです。次に「民間資金の活用」です。ベングループが自己資金と市場調達で動けるスピードと規模は、ODA の枠組みでは追いつかない。さらに「技術選択の多様化」も進んでいます。

この流れを山口県の皆様はどう読むべきか。「日本が負けた」という話でもあり、「別のアプローチがある」という話でもあります。大型インフラ事業への直接参入は難しくても、建設資材・鉄鋼製品・電気設備・メンテナンス部材といった「インフラを支えるサプライチェーン」の分野では、日本のものづくり技術が入り込む余地は今でも大きい。「誰がトンネルを掘るか」ではなく、「誰がその機械を作るか」という発想の転換が求められています。

トレンド3：米中 G2 時代をしたたかに生き抜く術

ベトナムという国ほど、時代の「空気」を正直に映し出す国は少ないかもしれません。米中の「G2」体制が揺れ動く中、東南アジア各国はそれぞれの生き残り戦略を模索していますが、ベトナムはその最前線にいます。

長くシンガポールに住んでいると、ASEAN 各国がどれほど「等距離外交」に神経を使っているかを肌で感じます。シンガポールは公式には「どちらの側にも立たない」と言いながら、米国との軍事連携を深め、中国との経済関係も維持する。マレーシアはアンワル政権の下で「グローバルサウス」の旗手的な立場を演じながら、実利的に動いています。そしてベトナムは、「竹の外交」と呼ばれる柔軟性で知られます。

歴史を振り返れば、ベトナムが「したたか」であることは当然でもあります。フランスの植民地支配、日本の占領、アメリカとの長い戦争、そして中国との関係。この国は常に大国に囲まれ、それでも独立を守り抜いてきた。その経験が外交の DNA になっているのでしょう。米国に向けては半導体・ハイテク分野への投資拡大を呼びかけ、中国に向けては国境を接する隣国として現実的な経済関係を維持する。どちらにも「お役に立ちます」と言いながら、主権は譲らない。

この文脈で重要なのが、2026 年に入ってからいくつかの動きです。7 月初旬、ベトナムは新任の米国大使から信任状を受領。ハイテク・半導体分野での米国企業誘致を積極的に進めています。同時に、6 月下旬にはラオスやカンボジアなど周辺国との関係強化にも動いており、ASEAN 域内での求心力確保にも余念がありません。

山口県の皆様への視点で言えば、「日本にとってベトナムをどう位置づけるか」という問いが今こそ重要です。ベトナムは現在進出日系企業が 2,000 社を超え、日本との縁は深い。製造拠点として、輸出先として、あるいは人材の供給元として、多くの企業がすでに関係を持っています。しかし「米中の中でベトナムがどう動くか」によって、そのビジネス環境は大きく変わります。

私がシンガポールから眺めていて感じるのは、ベトナムは「ブレない軸」を持っているということです。成長への意欲、主権への矜持、したたかな実利主義。この国を相手にするとき、表面的な「親日」だけを信頼するのではなく、彼らのロジックを理解した上で付き合うことが、長期的な関係の土台になります。乱世の時代だからこそ、ベトナムとのパートナーシップを深める意義は大きい。私はそう感じています。

(文責：NIHON ASSIST SINGAPORE PTE.LTD. Managing Director 関 泰二)